

### ③ 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	68,069,476	固定負債	23,731,720
有形固定資産	64,479,264	地方債等	14,068,105
事業用資産	15,698,496	長期未払金	-
土地	4,881,655	退職手当引当金	2,358,024
立木竹	-	損失補償等引当金	6,790
建物	21,588,423	その他	7,298,801
建物減価償却累計額	△ 12,526,337	流動負債	2,332,787
工作物	2,139,478	1年内償還予定地方債等	1,778,215
工作物減価償却累計額	△ 978,509	未払金	221,980
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	210,047
航空機	-	預り金	107,671
航空機減価償却累計額	-	その他	14,873
その他	608,933	負債合計	26,064,507
その他減価償却累計額	△ 33,068	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	17,920	固定資産等形成分	70,546,782
インフラ資産	47,543,432	余剰分(不足分)	△ 21,587,023
土地	582,808	他団体出資等分	-
建物	2,424,341		
建物減価償却累計額	△ 1,252,434		
工作物	114,865,155		
工作物減価償却累計額	△ 69,266,974		
その他	34,838		
その他減価償却累計額	△ 34,838		
建設仮勘定	190,536		
物品	6,998,047		
物品減価償却累計額	△ 5,760,712		
無形固定資産	239,619		
ソフトウェア	43		
その他	239,576		
投資その他の資産	3,350,593		
投資及び出資金	58,815		
有価証券	-		
出資金	58,815		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	108,940		
長期貸付金	12,969		
基金	3,174,851		
減債基金	-		
その他	3,174,851		
その他	41		
徴収不能引当金	△ 5,023		
流動資産	6,954,790		
現金預金	4,002,718		
未収金	383,665		
短期貸付金	283		
基金	2,477,023		
財政調整基金	2,455,511		
減債基金	21,512		
棚卸資産	89,406		
その他	4,229		
徴収不能引当金	△ 2,534		
繰延資産	-		
資産合計	75,024,266	純資産合計	48,959,759
		負債及び純資産合計	75,024,266

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,537,195
業務費用	10,767,312
人件費	3,333,331
職員給与費	2,577,747
賞与等引当金繰入額	210,047
退職手当引当金繰入額	378,025
その他	167,512
物件費等	7,130,829
物件費	3,545,310
維持補修費	499,618
減価償却費	2,981,145
その他	104,756
その他の業務費用	303,152
支払利息	102,648
徴収不能引当金繰入額	5,842
その他	194,662
移転費用	9,769,883
補助金等	8,746,556
社会保障給付	1,008,567
その他	14,760
経常収益	2,998,737
使用料及び手数料	2,561,895
その他	436,842
純経常行政コスト	17,538,458
臨時損失	500,613
災害復旧事業費	398,599
資産除売却損	3,579
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	6,790
その他	91,645
臨時利益	70,170
資産売却益	4,030
その他	66,141
純行政コスト	17,968,900

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,721,517	72,986,386	△ 22,264,869	-
純行政コスト(△)	△ 17,968,900		△ 17,968,900	
財源	16,085,966		16,085,966	-
税金等	10,007,822		10,007,822	
国県等補助金	6,078,144		6,078,144	
本年度差額	△ 1,882,934		△ 1,882,934	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,607,676	2,607,676	
有形固定資産等の増加		1,287,374	△ 1,287,374	
有形固定資産等の減少		△ 3,184,284	3,184,284	
貸付金・基金等の増加		319,066	△ 319,066	
貸付金・基金等の減少		△ 1,029,832	1,029,832	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 9,480	△ 9,480		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	132,636	176,960	△ 44,323	-
その他	△ 1,981	592	△ 2,573	
本年度純資産変動額	△ 1,761,758	△ 2,439,604	677,846	-
本年度末純資産残高	48,959,759	70,546,782	△ 21,587,023	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,267,906
業務費用支出	7,335,287
人件費支出	2,896,616
物件費等支出	4,150,275
支払利息支出	102,648
その他の支出	185,749
移転費用支出	9,932,618
補助金等支出	8,746,556
社会保障給付支出	1,008,567
その他の支出	177,495
業務収入	17,989,049
税込等収入	9,893,279
国県等補助金収入	5,119,990
使用料及び手数料収入	2,544,816
その他の収入	430,963
臨時支出	496,440
災害復旧事業費支出	398,599
その他の支出	97,841
臨時収入	635,654
<b>業務活動収支</b>	<b>860,358</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,390,146
公共施設等整備費支出	1,102,495
基金積立金支出	276,429
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,222
その他の支出	-
投資活動収入	1,657,166
国県等補助金収入	663,653
基金取崩収入	975,581
貸付金元金回収収入	10,284
資産売却収入	6,788
その他の収入	859
<b>投資活動収支</b>	<b>267,020</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,019,113
地方債等償還支出	2,019,113
その他の支出	-
財務活動収入	1,237,275
地方債等発行収入	1,150,320
その他の収入	86,955
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 781,839</b>
本年度資金収支額	345,539
前年度末資金残高	3,479,117
比例連結割合変更に伴う差額	70,902
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,895,558</b>
前年度末歳計外現金残高	96,670
本年度歳計外現金増減額	10,490
本年度末歳計外現金残高	107,160
本年度末現金預金残高	4,002,718

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 注記表

1. 重要な会計方針	
(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価方法:取得原価法</li> <li>・金額基準(物品):50万円</li> <li>・開始時の評価基準: <ul style="list-style-type: none"> <li>①昭和59年度以前に取得したもの:再調達原価</li> <li>②昭和60年度以前に取得したもの: <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 取得原価が判明しているもの:取得原価</li> <li>イ 取得原価が判明していないもの:再調達原価</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> ※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。
②無形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価方法:取得原価法</li> <li>・金額基準(物品):50万円</li> <li>・開始時の評価基準: <ul style="list-style-type: none"> <li>①昭和59年度以前に取得したもの:再調達原価</li> <li>②昭和60年度以前に取得したもの: <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 取得原価が判明しているもの:取得原価</li> <li>イ 取得原価が判明していないもの:再調達原価</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
(2)有価証券等の評価基準及び評価方法	
①満期保有目的債券の評価方法	該当なし
②満期保有目的債券以外の有価証券の評価方法	
・市場価格のある有価証券	会計年度末における市場価格
・市場価格のない有価証券	取得価額
③出資金の評価方法	
・市場価格のある有価証券	該当なし
・市場価格のない有価証券	出資価額
(3)有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額:1円
②無形固定資産	定額法 残存価額:0円
③リース資産	
・所有権移転	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
・所有権移転外	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
(4)引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上。
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5)リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。
(6)資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	流動資産および流動負債(引当金を除く)
(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式
2. 重要な会計方針の変更等に係る事項に関する注記	
(1)会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2)表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3)連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし
3. 重要な後発事象に係る事項に関する注記	
(1)主要な業務の改廃の有無	なし
(2)組織・機構の大幅な変更	なし
(3)地方財政制度の大幅な改正	なし
(4)重大な災害等の発生	なし
4. 偶発債務に係る事項に関する注記	
(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3)その他の主要な偶発債務	なし
5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1)対象範囲(対象とする会計)	一般会計・国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、介護サービス事業特別会計、後期高齢者医療制度特別会計、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業会計、水道事業会計、甲世衛生組合、世羅中央病院企業団、広島中部台地土地改良施設管理組合、世羅三原斎場組合、三原広域市町村圏事務組合、広島県後期高齢者医療広域連合、広島県市町総合事務組合
(2)出納整理期間の有無	当会計年度に係る出納整理期間(平成30年4月1日～令和元年5月31日)の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。